

平成11年「国際協力の日」記念国際シンポジウム
「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」

報告書

JICA LIBRARY



J 1157246 (8)

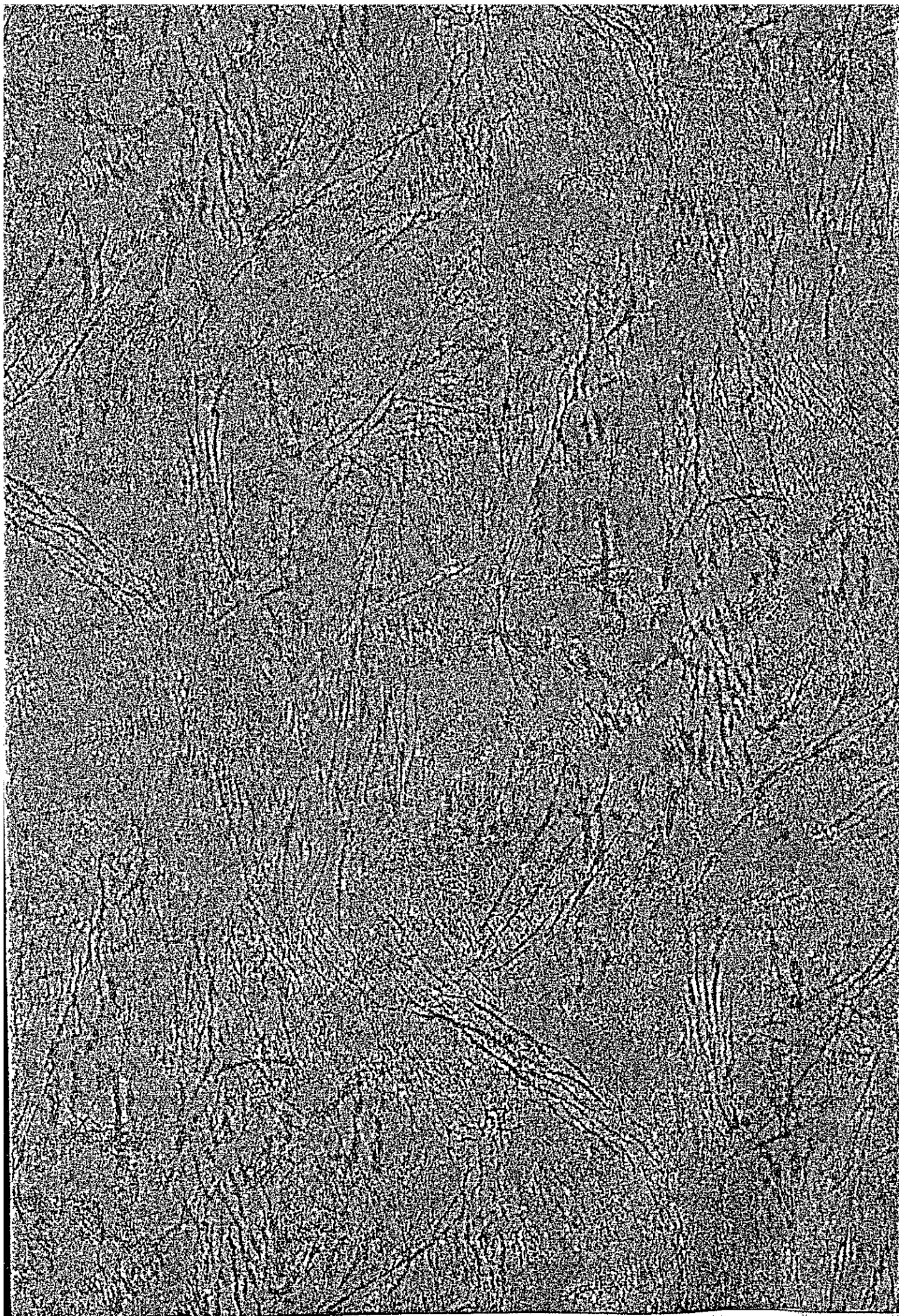
平成11年10月20日 (水)

サンケイ会館5階 サンケイホール

主催 国際協力事業団 (JICA) / 国際協力銀行 (JBIC)

JICA

000
36
GAP
IBRARY



目次

シンポジウムの概要			3
開会挨拶	国際協力事業団総裁	藤田 公郎	4
	国際協力銀行総裁	保田 博	5
メッセージ	内閣総理大臣	小淵 恵三	6
	外務大臣	河野 洋平	6
	経済企画庁長官	堺屋 太一	6
基調講演	大分県知事	平松 守彦	7
パネルディスカッション			12
シンポジウムに参加して～一般参加の皆さんの声			23



1157246 {8}

シンポジウムの概要

本シンポジウムは、10月6日の「国際協力の日」を記念して開催されたもので、昭和63年以来、今年で12回目を迎えました。今回は「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」をテーマとし、多数の市民の方々、NGOや学生の方々、内外の国際協力関係者など、400人以上の参加を得て、活発な意見交換がなされ、意義のある催しとなりました。また、今回のシンポジウムの模様は、12月25日（土）午後1時からのNHK衛星第2放送「BSフォーラム」においても放映されました。本シンポジウムの概要は以下のとおりです。

1. 開催日時 平成11年10月20日（水） 14：00～17：00
2. 開催場所 サンケイ会館5階 サンケイホール（東京都千代田区）
3. 主催 国際協力事業団（JICA）／国際協力銀行（JBIC）
4. 後援 総理府／外務省／経済企画庁／大蔵省／農林水産省／通商産業省／日本放送協会
産経新聞社
5. 協賛 (財)日本国際協力センター／(財)国際協力推進協会／(財)日本国際協力システム
(財)国際開発高等教育機構／国際開発学会／(株)国際開発ジャーナル社
6. プログラム

■開会（14：00～14：10）

主催者挨拶	国際協力事業団総裁	藤田 公郎
	国際協力銀行総裁	保田 博

■基調講演（14：15～15：00）

「グローバルに考えローカルに行動せよ～一村一品運動は世代と国境をこえて」
大分県知事 平松 守彦

■パネル・ディスカッション（15：20～17：00）

「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」

コーディネーター	ジャーナリスト	吉田 鈴香
パネリスト	元ケニア派遣専門家	岸田 袈裟
	作家	神津 十月
	法政大学 法学部教授	鈴木 佑司
	国際協力銀行 技術顧問	菱田 一雄
	元留学生	リザフィザ・ビンティ・オサマン (マレーシア)

開会挨拶

国際協力事業団総裁

藤田 公郎（副総裁 広海 正光 代読）

本日は、お忙しい中「国際協力の日」記念国際シンポジウムに御参加をいただきまして、まことにありがとうございます。主催者の1人として一言御挨拶を申し上げます。

今年、国際協力事業団は設立25周年を迎えました。この四半世紀の間、私どもJICAは「人づくり、国づくり、心のふれあい」をモットーにいたしまして、一貫して国づくりの基礎となる人材育成のための技術協力を推進し、開発途上国の発展と平和に寄与してまいりました。

JICAはこれまでに、開発途上国より17万人以上の研修員、それから1万8,000人を超えます青年を日本に受け入れまして、国づくりの基礎となる人材の育成を行ってまいりました。また、日本からは5万5,000人を超えますさまざまな分野の専門家の方々や、2万人以上の熱意あふれる青年海外協力隊員、そして最近では、日本の発展を支えてこられた多数のシニア世代の方々をボランティアといたしまして、開発途上国へ送り出してきております。今、日本が開発途上国から高い期待と信頼を得ているのは、このような彼ら1人1人が、言葉や文化、生活習慣の違う開発途上国で不屈の精神と熱い思いを胸に、時には汗し時には涙しながら、その国の方々とともに生活し、ともに働き、ともに支え合ってきた不断の努力の結果でもあると信じております。

ここに私は、国際協力における真の共生、すなわちともに生きるという言葉の真髄を見出したような気がいたします。人と人とのつながりがあって初めて国と国との信頼関係が醸成され、この信頼関係の広がりが世界の発展と平和をもたらす。これこそが、私たちが求める国際協力であると思う次第でございます。今やこの共生のために、私たち1人1人が考え、行動を起こすときが来ていると思います。

日本では、地方自治体、大学などの研究機関、NGO、民間企業、さらには個人など、幅広い層がそれぞれの得意分野を生かして積極的に国際協力に参加し始めております。JICAでは毎年、国際協力を題材にした、中学生、高校生のエッセイ・コンテストを開催しております。それぞれ1万数千人の中学生、あるいは高校生から、感動的なエッ

セイが寄せられ、若い世代におきましても国際協力への高い参加意欲を感じております。中でも、アフリカのストリート・チルドレンのために四苦八苦しながら募金活動を行ったなど、みずからの体験をつづった若者のエッセイが多数寄せられたのは、まことに喜ばしい限りでございます。彼らが一様に学んだことは、みずからが行う勇気と行動力の大切さであります。開発途上国の人々の心に届く協力の必要性でもあったと思います。私どもJICAは、そのような国際協力に関心の高い方々と手を携えまして、開発途上国の地域住民が真に望む協力、国づくりを行っていきたくと考えております。

このシンポジウムでは、平松大分県知事の地方自治体の経験をお聞きいたしまして、パネリストの皆様、そして会場の皆様と一緒に、途上国の人々とともに生きるために今私たちは何ができるかということを考えていきたいと思っております。21世紀の我が国と途上国との新しい関係を築くために、幅広い国際協力への皆様の積極的な御支援と御参加をお願い申し上げます。

最後に、本シンポジウムの開催に当たりまして御協力をいただきました関係者の方々に心から感謝を申し上げ、私の御挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

国際協力銀行総裁

保田 博

皆さん、こんにちは。本日は、皆様方大変お忙しい中をこのように大勢お集まりをいただきまして、まことにありがとうございます。

先ほど進行役の水上さんから御紹介がございましたが、海外経済協力基金と日本輸出入銀行が10月の1日、つい3週間ばかり前でありますけれども、統合をいたしまして、新しく国際協力銀行ということでスタートいたしました。そのほやほやの銀行の保田でございます。お見知りおきをいただきまして、今後御指導をいただきたく思います。

このシンポジウムは従来国際協力事業団と海外経済協力基金が共催で行ってまいりましたが、先ほどのようなことですので、今回からはこのシンポジウムを国際協力事業団と国際協力銀行が共催をするようになったわけでございます。

ところで、我が国は引き続き厳しい財政、経済状況にありますけれども、こうした中でも経済危機克服への努力を続けておられますアジアを中心とする諸国、あるいは地域、あるいはまた、市場経済への移行により新たな国づくりを進めておられる諸国から、我が国の支援に対します要望は一層高まりを見せております。また、途上国に対します経済協力を実施していく上で、環境や社会的側面への配慮の必要性もまた一層高まりつつございます。つまり我が国の経済協力についての全般的な強化が求められているわけでありまして、そしてまた、特に経済協力の質の面での向上を図るために厳しい財政事情のもとで、そしてまた、人員面での厳しい制約を守りながら、経済協力の実施体制を一層効率化し強化していく必要があろうと考えております。

このような状況のもとで、国際協力銀行では海外経済協力基金が行ってまいりました開発途上国の経済・社会開発のための支援業務と、日本輸出入銀行が行ってまいりました貿易金融や国際金融秩序安定への貢献といった業務を基本的に承継いたしまして、これを総合的に提供していきたいと考えております。そして、業務の遂行に当たりましては、これまで海外経済協力基金、日本輸出入銀行がそれぞれ蓄積してまいりました人材やノウハウ、あるいはまた情報能力といったものを総合的に活用いたしまして、それぞれの国の実情に最も適した資金協力のためのプログラムを提供すべく努力してまいりたいと考えております。

近年、多様化し複雑化してきております途上国のニーズに対応するために国際協力銀行では、これまで世界銀行あるいはアジア開発銀行等の国際機関、あるいはこのシンポジウムの共催の相手でございます国際協力事業団との連携、協調を積極的に進めてまいりましたけれども、環境開発に関する先端部署を置くなどして、NGOとの対話、あるいは協力も進めてまいりました。また、途上国のさまざまなニーズにこたえるために、国民生活の基本となる経済インフラ整備を引き続き積極的に支援してまいりますとともに、環境案件への支援、あるいは下水道といった社会インフラ整備への支援、貧困問題への対応、留学生支援等を通じました人材育成支援も重点分野として力を注いでまいりたいと考えております。さらには、インフラ整備支援というハード面の援助に加えまして、政策提言といったソフト面での協力にも力を注いでまいりたいと考えております。

今回のこのシンポジウムでは、日本の経験を途上国へという視点が掲げられております。我が国は戦後、各国の援助や世界銀行の借款等を活用いたしまして計画的に経済基盤を整備してまいりました。そしてまた、市場開放、自由化を着実に進めてまいりました。それらを通じまして世界に誇る高度成長を達成してまいりました。さらには、その過程で生じたいろいろな環境問題に対しましても、政府、地方自治体、市民レベルによる取り組みを始めとし、さまざまな分野で政策・実務レベルの経験や教訓を蓄積してまいりました。このような経験や教訓を資金協力とともに途上国に伝えていくことが、経済協力の質の向上、そして、よく言われます顔の見える経済協力の実現という上で重要なことであろうというふうに考えております。私たちの経験を途上国の未来のためにどのように活用していくことができるのか、御出席の皆様方の活発な議論を期待しております。

最後になりましたが、このシンポジウムの開催に当たりまして御協力をいただきました関係者の皆様方に感謝を申し上げます。簡単でございますが御挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

メッセージ

内閣総理大臣 小淵 恵三

我が国の政府開発援助（ODA）は、1954年10月6日のコロンボ・プランへの加盟決定をもって開始されました。以来今年で45年を数えますが、この間我が国のODAは質・量ともに飛躍的に拡充され、1991年以来世界第一の援助規模を維持しています。

開発途上国の問題は、世界の平和と安定に密接に関係しており、途上国の開発への支援や環境、人口、食糧等の地球規模の問題の解決に向けた貢献は、世界第二の経済力を有し、国際社会の安定と繁栄に依存する我が国の責務であると同時に、我が国の国益にも資するものです。

近年我が国においても厳しい経済・財政状況の中で、ODAの改革が求められており、私は昨年7月に内閣総理大臣に就任した早々にODAの透明性と効率性を向上させるよう政府に指示しました。現在関係部局において具体的な措置が検討され、あるいは既に取り進められつつあるところですが、21世紀を目前に控え、我が国の経済協力は、国民の理解と支持を得つつ、よりきめの細かいODA事業を実施していくためにも、NGOや地方自治体などとの連携を強めた国民参加型の援助の推進を指向していかなければならないことは言うまでもありません。そして、国民の参加を得た我が国の「顔の見える援助」の実施を通じてこそ、今後の国際社会において、日本と日本国民に対する評価も一層高まっていくものと確信しています。

本日のシンポジウムでは、国民参加型の援助につき理解と検討が深められ、皆様がそれぞれの立場から国際協力への関わりや参加についての考えを新たにされることを期待しております。

外務大臣 河野 洋平

昭和29年のコロンボ・プランへの加盟をもって始まった我が国の政府開発援助（ODA）は、その後質量ともに着実な進歩を遂げ、現在では我が国は世界最大の援助国として160を越える国と地域に対し援助を実施しています。国際社会の相互依存関係が深まる中、国際社会全体の平和と繁栄のために、途上国の経済社会開発を促進することは、我が国の責務であり、また、我が国の長期的な安全と繁栄にも資するものです。

一方、現在我が国の経済協力は、厳しい財政状況の下、大きな転換期を迎えており、ODAの一層の効率性と透明性、質の高い援助に向けて様々な改革を進めていかなければなりません。その際、「国民参加型援助」という言葉は、日本人自身の顔の見える援助、ODAの透明性向上、国民への政府の説明責任、政府と幅広い層の国民との連携等、国民の理解と支持に基づく援助を推進していく上での正にキーワードと言えます。先般「政府開発援助に関する中期政策」を公表して今後5年程度を念頭においた我が国ODAの基本的考え方、重点課題、地域別援助のあり方等を明らかにしましたが、この中でも国民の理解と参加の促進を標榜しております。また、今年度よりODAの透明性の向上と情報公開のためのユニークな措置として、国民一般から公募により選出されたモニターをODAの事業現場に派遣する「ODA民間モニター制度」を開始し、国民の皆様の声をODA事業の改善に生かせるよう努めています。

「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」のテーマのもとに開催される本日のシンポジウムが、NGOや地方自治体をはじめ国民の幅広い層による国際協力事業への参加及び途上国における諸問題解決に向けた我が国の経験の活用のあるべき方を考えるよい機会となることを祈念致します。

経済企画庁長官 堺屋 太一

開発途上国に対する国際協力の必要性は、社会基盤整備、環境保全や人材育成支援など多岐に渡っております。また、最近では、グローバル化の進展に伴いマクロ経済政策や経済構造改革に対する支援なども要請されるようになってまいりました。

我が国の支援も、こうしたニーズの多様化に合わせて変貌してきております。中でも、1997年年央に始まったアジア通貨・金融危機を克服するため、我が国は新宮澤構想、特別円借款制度の創設など次々に積極的な支援策を打ち出し、アジア諸国の経済・通貨安定に貢献してまいりました。

このように、多様化する途上国のニーズに応えながら、国際協力をより効果的・効率的に行うため、本年10月1日には、海外経済協力基金と日本輸出入銀行を統合して、国際協力銀行を発足させました。国際協力銀行は、これまで、両機関が行ってきた業務を継承して、我が国の国際協力の実施にあたる中核機関となるだけでなく、より厚い情報と人材の蓄積によって、一層の貢献が期待されております。

本日開催される「国際協力の日」記念国際シンポジウムは、「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」をテーマとし、国際協力の実施にあたって不可欠な自治体やNGO、一般市民といった幅広い層の理解と参加を促す行事であり、国際協力の拡大に大変意義深いものであります。本シンポジウムの成果が今後の施策に活かされ、内外の方々に一層の御理解と御協力が深まることを祈念しております。

「グローバルに考え、ローカルに行動せよ～一村一品運動は世代と国境を超えて」



大分県知事 平松 守彦

東京大学法学部卒業後、商工省（現・通産省）勤務を経て、75年大分県副知事に就任。79年同県知事に初当選以来、現在6期目を務める。「一村一品運動」をはじめとした地域活性化に精力的に取り組み、「地方の時代」を代表する県知事としてユニークな活動が国内外で高く評価され、95年のラモン・マグサイサイ賞など数々の賞を受賞。著書に「地方からの発想」など。

御紹介にあずかりました大分県知事の平松であります。国際協力の日という記念すべき日に講演する機会を与えていただいて大変光栄でございます。

今日は、日本の経験を発展途上国へということでございますので、大分県の地域活性化のために私が試みてまいりました一村一品運動ということを中心といたしまして、東南アジア各国、またアフリカ、諸外国との地域間交流についてのお話をいたしたいと思っております。スライドで説明させていただきます。

私は知事になりました、グロス・ナショナル・プロダクション、1人1人の県民所得を上げていくという社会から、これからは1人1人の県民の皆さんがそれぞれの地域で満足感を持って暮らす、充足感を持って暮らすグロス・ナショナル・サティスファクションという社会、サティスファクションというのは物的満足ではなくて心の満足、年寄りの方が安心して老後が送れる、若い人が生き生きと暮らせる、そういう社会づくりを努力してまいりました。

参考までに現在の1人当たり県民所得は、ほぼアメリカの1人当たりの州民所得と同じであります。また、政府が発表しております、どこの県が一番暮らしやすいかという豊かさ指標、フィールド・クラシファイ・インディケータというものがありますが、この指標においては全国の中で11番、九州の中では一番というところあります。

私は1979年に知事になりました、そのときに、それぞれの地域が自分たちが誇りになる製品をつくり出そうという一村一品運動を提唱いたしました。これには3つの原則があります。単なる観光地の土産品をつくらうというのではなく、自分たちの地域の特産品でありながら東京市場にも、また国際市場にも通用する製品をつくらう、ローカルな産品でグローバルにも評価できる製品をつくらうという運動であります。

例えば今日ここに実物を持ってきましたが、これは大分県のシイタケであります。この大分県のシイタケは、生産量では今全国の23%を占めております。この大分県のシイタケは、100グラムに換算いたしますと、これはドンコというシイタケですが、大体100グラム当たり1,700円あります。USドルに換算すると、16.2ドル。ちなみに自動車あたりになりますと、メイド・イン・ジャパンの自動車は大体1.5トンで300万円ですから、トヨタの自動車は100グラム当たり200円、大分県のシイ

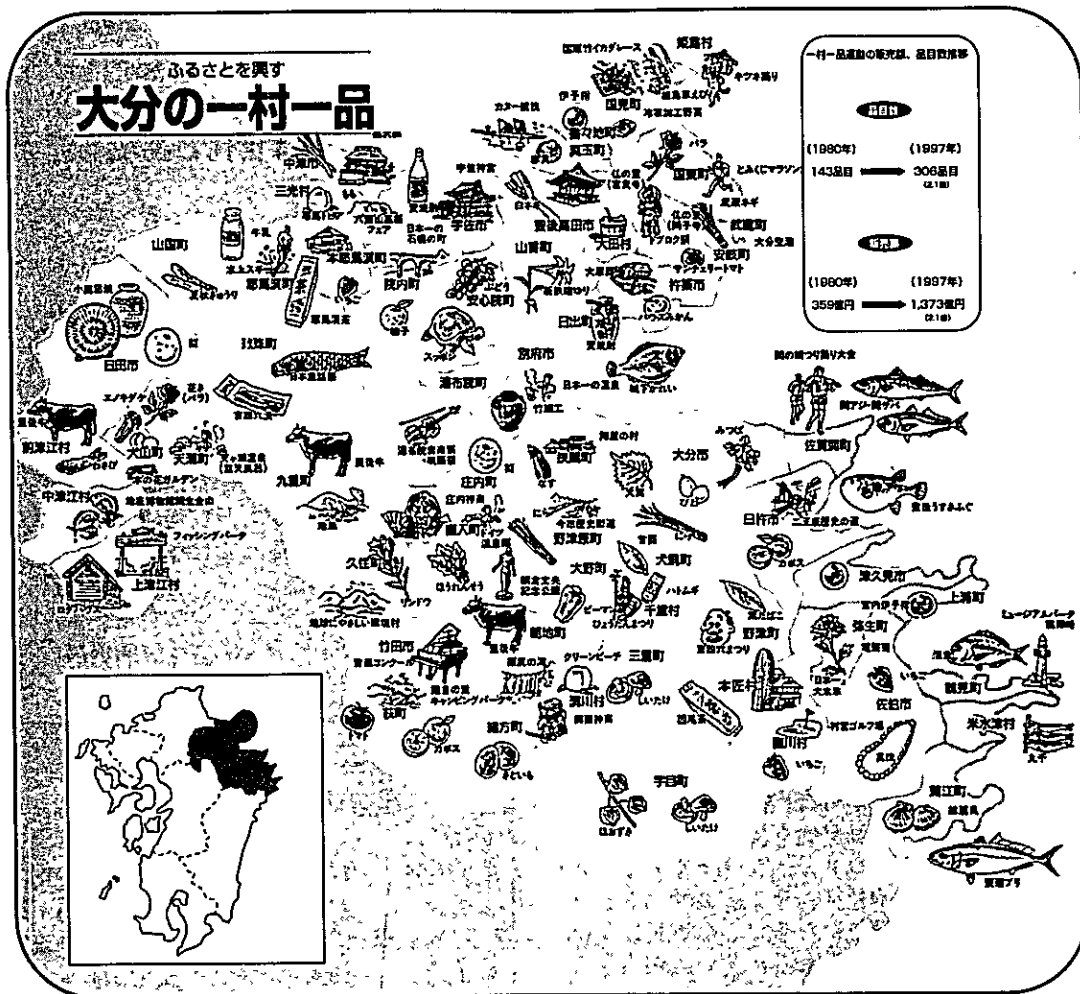
タケは1,700円、こういうことになるわけです。したがって、地域を発展させるためには企業誘致をして自動車工場をつくるということも1つの外発的、外からインパクトを与えて発展しますが、地域にある潜在的な資源を顕在化させ、その資源に付加価値をつけて、そして自然の生態系を保護しながら、環境を保全しながら、こういった付加価値の高い特産品をつくる、これがローカルにしてグローバルな産品をつくる一村一品運動の精神であります。



また、例えば大分県にしかない麦からできた焼酎がありますが、この焼酎は今東京でも大阪でも大変はやっております。大分で買うと1,200円の焼酎が、銀座のバーのリザーブに行くと8,000円です。ですから、こういうぐあいにそれぞれの地域の、大分県しかつからない、私は「しかない文化、しかない産品」と言いますが、東京や大阪のまねではなくて、自分たちの地域にあるものをもとにして、こういう付加価値の高いものをつくっていく運動であります。

いずれにしてもそれぞれの地域を活性化していくためには、それぞれの地域にある潜在的な資源、潜在的なものを環境を保全しながらつくっていく、そしてその付加価値を上げていくということが、この運動の第1原則であります。

第2番目は、自主自立・創意工夫ということがあります。大分県には47の町村と11の市がありますが、自分たちはそこでどういう特産品をつくるかということは、それぞれ自分たちが自主的に決める。地方政府である県が、おまへはこれをつくれと命令して補助金を出してやるというやり方をすると、長続きはしません。仮に政府が補助金を出してつくって売れないときは、また買い上げてく



れと、こういうことになりますから、あくまでも何を自分の地域は一村一品にするかということは、自分たちの地域が自主的に決めて創意工夫でやっていく。

県は技術指導、こういうシイタケ栽培の仕方の技術指導、また、このカボスから新しいドリンク剤をつくる、加工製品をつくる、こういったときの技術指導は県もいたします。また、マーケット・セールス、東京にもこういったマーケット・セールス、知事が一番セールスマンで大いにやっておりますが、こういったことは大いにやっていく。あとは自分たちが自主自立、自分たちの資本で、自分たちのお金で、自分たちの知恵で、自分たちの力でやっていく。それを行政は後押しするということが第2番目の原則であります。

したがって、一番大切なことは、こういうシイタケを栽培する、そしてまた、こういった新しい製品をつくる、また、農産物でなくても、例えば湯布院という新しいリゾート地を地域の若者がつくりました。380万人の観光客が来る町をつくりました。そういう新しいリゾート地づくり、こういうものも一村一品運動の範疇であります。こういった地域を活性化するための努力をやっていくためには、人間が要るわけでありまして。その人づくりをいかにするかということが、この運動の一番大きなポイントであります。

私は、その一村一品を始めたときに、大分県は豊かな国と言われておりますので、地域の活性化を勉強する「豊の国づくり塾」という塾をつくりまして、県下に12地区、昼間働いて夜勉強する。何を勉強するかというと、自分たちの地域をどうやったら活性化するか。塾生は家庭の主婦の方もおりますし、農家の方もおりますし、学校の先生もおりますし、地域の若い人もいます。昼間働いて夜勉強する。2年間勉強する塾をつくりました。現在20年たって1,000人以上の塾生が、それぞれの地域で地域活性化のための文化活動や生産活動やいろいろな活動を行っております。

今日まで、物づくりでいいますと、大分のそれぞれの11の市と47の町村で306品目あります。生産高も始めたころは約360億、現在は1,400億と、3.3倍になっております。もちろんすべてが成功しているわけではありません。失敗したのもたくさんあります。しかし、問題は、それぞれの地域の人自分たちの地域の誇りの産品なるものをつくらうというイニシエーション、自分で発案して自分からやっていくというイニシアチブ、自分たちがやっていく挑戦的な精神、これが一番大切なものであります。一旦失敗しても、それにくじけずに新しいものを作り出していく、こういうチャレンジ精神を養うのがこの一村一品運動の基本であります。

また、今のような地域にある資源を自然の生態系を保護しながら発展させていく、いわゆる経済学的に言うと内発的發展、それから新しいハイテク産業とかそういうものを持ってきて地域を活性化していく外発的な發展とあります。大分の場合は空港のそばにテクノポリスというハイテク産業が、今60ぐらい集まってきております。なるべく公害が起こらないように企業を分散化させて、一極に集中しないような形でテクノポリスをつくっております。

また、豊後水道というのは魚が非常に豊富なところでありまして、ここは海洋資源を開発していくマリノポリス地域ということにしております。また、大分の山の方は非常に林野が多いところでございます。そこは森林を中心に新しい経済を活性化させようというグリーンポリス構想。また、この中核は非常に農地が多い農業の中心地ですから、ここに大きな川が流れております、ここはリバーポリス構想ということで、それぞれの地域の特性を生かした地域の活性化計画をつくっております。

この運動を始めまして、これは私がPRしたわけではございませんが、よその地域からいろいろと注目をされまして、大分にいろいろ勉強にやってきました。

今はこういった地域と交流しております。例えば一村一品運動についていいますと、一番最初は汪道涵という、現在、台湾海峡基金の理事長さんをやっておられる上海の市長さん、この方が一番に私を上海に呼びまして、上海では一廠一品運動をしております。この運動は何も農産品とか物をつくるだけでなく、それぞれの工場でハイクオリティの製品をつくろうという運動であるから、これはクオリティ・コントロールの運動だということで、上海の方では一廠一品運動、また、それぞれの町で一村一品をつくろうと。中国の人民公社は全部政府が物を買って上げておりましたが、そうすると、非常にお上依存になって品質が悪くなる。なるべく品質をよくしていく、そういう動機づけをやる運動だということで始まっております。



また、武漢というところでは、1つの村が1つの宝を掘り出す、ワン・ビレッジ・ワン・トレジャー、一村一宝運動。

また、江蘇省、今一番郷鎮産業、地場産業の盛んなところがあります。ここは1つのふるさとで一郷一品運動という運動を展開しております。

また、アメリカのルイジアナ州という一番南の、ニューオリンズのある州でございますが、ここはワンパリッシュ・ワン・プロダクト。

また、マレーシアではIKIP、Kというのはコミュニティで、ワン・ビレッジ・ワン・プロダクトであります。マハティール首相が大分に来られて、ケダ州というところで中心にやっております。ケダ州には、大分県ケダ州人材養成センターというものができております。

また、ロサンゼルス市のブラッドレー市長さんの時代には、ワン・ビレッジ・ワン・プロダクト・デイという日ができまして、ロサンゼルス市のリトル東京のところで一村一品のマーケットをやり、この運動を通じての交流をいたしたところであります。

こういったように、フランスにおいても、またイギリスにおいても、いろいろな地域で地域を活性化するために、ロシア共和国においてもこういう運動を取り入れようということでもあります。

そして、インドネシアにおきましても、特に西スマトラ州においてこの運動をやろうということで州知事がお見えになりまして、西スマトラ州のパダンというところでこの運動をいたしました。現在パダンから技術研修生が大分県に来て勉強いたしております。

東ジャワ州では都会に人間が集中しないように、それぞれ地域の農村に戻ろうというバック・トゥ・ビレッジという運動を東ジャワ州は行っております。農村に人間が定住していくためには農村工業、農業のみならず農村でできるような工場をつくろうという運動が、今東ジャワ州では行われております。

お隣の韓国でございますが、韓国は朴大統領の時代に、新しい農村の運動、セマウル運動というものがあります。私は盧泰愚大統領にお目にかかったときに、韓国はソウルに人間が集中している。そして、農村地域と都市との所得格差が開いている。このセマウル運動と大分県の一村一品運動を連動してやっていただきたいということで、今は韓国のある地域と大分県との間で、このセマウル運動のリーダーと大分県のリーダーとの間で毎年交流をしております。今年は大邱というところでいたすことになっております。

金大中大統領も、これから韓国におけるセマウル運動は官主導でやってきたから、これからは民間を主体としてやっていきたいということで、これは1998年のときにそういうお話を受けて、毎年交流をしております。

また、九州は特にアジアに近いものですから、九州各県の知事と、それから韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、それぞれの州の知事が集まって、それぞれ地域の活性化のノウハウを交流するという、九州アジア地域交流サミットというものがあります。第1回は大分で開きまして、第2回は福岡、第3回はマニラ、第4回はマレーシア、第5回を沖縄でやって、第6回を中国の江蘇省で、先週の10月にアジア・サミットを開いたときの光景であります。このときには、中国の李副総理もお見えになって、経済発展と環境保全ということで、これから中国の環境保全、特に長江、揚子江の上流における伐採を禁止する、新しく植林を始める。大洪水が起りましたので、そういう話もここでいたしました。来年は大分で第7回のアジア九州地域交流サミットを開くことになっております。

また、特にJICAの皆さん方からの御協力を得て、特にマニラのラモス大統領からもお願いされまして、フィリピンにおいて植林を非常に進めなければいけないということで、大分も7割が林野でございますから、林業研修ということでフィリピンの行政官庁の方、また林業をやっている方が大分で今研修をしております。自分たちの技術をまたフィリピンに持って帰って植林を行うということをやっております。

また、これもJICAのあつ旋で、アジア及びアフリカ、こういった地域の行政官の皆さんが、それぞれの地域を活性化していくために大分県の一村一品運動の現場を見て、そして勉強するというところで、ちょうど今14名、マレーシア、インドネシア、またフィリピン、そしてアフリカのマラウイ、こういった国の行政官の人たちが来て、アジア一村一品セミナーというものが行われています。



アジア一村一品セミナー（地域振興行政セミナー）

また、これはアフリカのマラウイ共和国において、大統領が、大変この運動に熱心でございます。私の方の国際交流課長が現地でお話をし、またマラウイ共和国からJICAのあつ旋を通じて大分で、地域活性化のためにそれぞれの地域で特色あ

る製品をつくり出そうということ、これからマラウイと始めるところでございます。

九州はアジアの中心でありますし、アジアが一番近いところでありますので、これからアジアの留学生を受け入れる大学というものを九州でつくりたいということで、大分には私立大学であります。立命館アジア太平洋大学という大学が来年4月にオープンいたします。これは1学年800人で、400人は日本人、あとの400人はアジア太平洋地域からこの大学に留学するという非常にユニークな大学であります。4年制でございますから3,200人。第1外国語は英語ということになっております。

日本におけるアジア各国からの留学生は、日本全体の留学生が今10万人計画が5万人を切っております。これからは、こういった大学の中でアジア各国の学生、太平洋地域の学生と日本の学生が一緒になって勉強していく大学をつくる必要がある。このための奨学金も新しく今度は制度をつくって、また、経済界からの募金もいただいて、今整いつつあります。来年の4月は第1期生を入れてオープンすることになっております。皆さんもぜひ一回、この大学は見学をいただきたいと思っております。

この大学は、アジア太平洋学部という学部とアジア太平洋マネジメント学部ということで、新しくアジア太平洋学というものをここで勉強していこうという非常に新しいユニークな大学であります。

また、これは日本各地におけますが、やはり日本においては、大都会では円高において生活が非常に苦しい。したがって、豊かな農村地域、また、そういった地域をよく持っている地域で留学生を温かく迎え入れて、そして、1年間は全寮ですが、あとの3年は別府周辺のところでホームステイをして大学で勉強してもらおうという、留学生対策に今熱心に取り組んでいるところであります。これも、これからの地域交流、ローカル外交で大切なことであります。

また、アジア全体を、これから各国において植林ということをやっていかなければなりません。大分県は、来年の4月に全国の植樹祭を大分で行いますから、それを契機に、韓国、中国、フィリピン、マレーシア、それぞれの地域に大分からボランティアが参りまして、それぞれの地域の方々と一緒に木を植えるということでもあります。これからは、地球温暖化条約のようにCO2削減のためにそれぞれ植林の果たす役割は大変大きいわけであり、地球規模で考えて、ローカルで行動する。グローバルに考えて、ローカルで行動する。これは、まさにこれからの地球温暖化のための環境政策のスローガンでもあるし、また、一村一品運動の「豊の国づくり塾」のスローガンでもあります。



訪問団植樹記念 (10月10日 於：南京師範大学新キャンパス)

これから一番大きな問題は環境の国際協力です。大分県は47の都道府県に先駆けてISO14001という、これは国際環境マネジメント・システムの規格であります。日本品質保証機構でございしますが、こういったことで大分県の行政におきましても、またオフィスにつきましても、環境負荷を少なくするような行動基準をつくって、これを今実行いたしております。こういったことはこれからのアジアにおいて一番大きな問題になるかと思います。こういった環境問題についてのお互いのノウハウの交換もこれから続けたいと考えているところであります。

もう一つ、大分県は、ハンディキャップを持っている人たちが、アジア各国、世界じゅうの方々が集まって、42.195キロを走る国際車いすマラソン大会というのを始めて、今年で17回になります。国際オリンピックのマラソン選手が2時間9分というのが世界新記録であります。車いすマラソンで、自分の手で車輪をこいで、そして42.195を走る選手の中で世界で一番速い選手の時間はどのくらいだと皆さんお思いでしょうか。一番速い選手はスイスの選手で1時間20分です。車いすだから速いと思うかもしれませんが、坂道もありますから、坂をこいで上がる時は大変な労働であります。下るときは大変危ない、転ぶ危険もあります。しかし、このハンディキャップを持った人たちが残存機能をフルに使ってこうやって頑張るとオリンピックの選手よりも速い。日本の選手で一番速い選手は1時間半でありますから、車いすマラソンの一番速い選手とマラソンの世界記録を持つ選手と一緒にスタートすると、ゴールでは車いすマラソンの人の方が速いということになります。このことは障害者の皆さんの非常に大きな勇気づけになるということで、年々参加者が世界各国から集まっております。

また、これからは、この一村一品は農産品のよなものをつくるということと同時に、これからは一村一文化、地域文化というものが大変地域交流の中心になってまいりたいと思います。

また、大分県は2年に一度、アジア各国、韓国、マレーシア、中国、いろいろな国の若手の彫刻家の方を集めた彫刻展、大分県は朝倉文夫さんという彫刻の有名な方がおられましたので、その町でそういった品物を、毎年毎年優等者のものを飾るという彫刻展も今始めております。これも、これからの新しい文化の交流であります。

そして、いよいよ2002年になるとスポーツの交流ということで、2002年の6月1日から始まるワールドカップ、これは日韓共催、コリアン・ジャパンであります。これはそのメインスタジアムで、今4割できておりますが、これは全天候型になります。開閉式ドームであります。日本は6月というと梅雨のシーズンであります。雨が降っても一番快適な状況で見られるというスタジアムが今できつつありますので、また2002年にはぜひ大分にお越しを願いたいと思います。

また、これからアジア各国と顔の見える交流をやっていく、大分県の出身でそれぞれの地域で活躍している人たちが集まって、これからはそれぞれの地域との交流にはどういうことをやったらいいかということ、いろいろな意見を交換する会合をそれぞれの地域で開いております。来年の1月にタイで開くことにしております。

これからの地域交流は地域と地域の住民の皆さんがそれぞれの地域の活性化のノウハウを交流すること、そして文化を交流すること、またスポーツの交流、また青少年のレベル、婦人のレベル、農家のレベル、実業家のレベル、いろいろなレベルで地域と地域がダイレクトに交流していくということが地域活性化には一番いいのではないかと、また、国際協力のためにも一番役立つのではないかと、大分県の経験を申し上げまして、御参考に供させていただきます。

なお、ホームページもございしますので、詳しいことを知りたい方はぜひホームページでお尋ねいただければありがたいと思います。どうもありがとうございました。

WELCOME TO OITA PREFECTURE

平松守彦のホームページへようこそ

<http://www.coara.or.jp//hiramatsu/>

パネルディスカッション

「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」

パネリスト紹介

●コーディネーター



吉田 鈴香 ジャーナリスト

法政大学大学院卒業。広告代理店、出版社勤務を経て、89年からフリージャーナリストとして国際協力に関する取材を開始。96年には国連大学学術部門にてNGO担当アドバイザーを務める。外務省の有識者評価ではフィリピン、タイ、ヴェトナムのODA現場を視察、評価を行った。論文著書に「評論：日本のNGO」シリーズ、「NGOが世界を拓く」など。

●パネリスト



岸田 袈裟 元ケニア派遣専門家

相模女子大学食糧学科卒業後、食糧産業研究所に入所し、世界の食物と栄養に関する調査を行う他、マスコミを通じて栄養知識の普及活動に従事。74年からはケニアに在住しアフリカの食物栄養学の調査に携わる。92年からJICA専門家としてケニアの人口教育促進に努める。ケニアの孤児院を支援するNGO「少年ケニアの友」も組織している。



神津 十月 作家

東洋英和女学院卒業後、77年に渡米しニューヨークのサラ・ローレンス・カレッジで演劇を専攻。帰国後、ラジオ・テレビの司会や文筆活動など多才に活躍。著書「親離れするとき読む本」はベストセラーに。97年には政府税制調査会委員に就任。JICA主催「高校生エッセイコンテスト」の審査委員も務め、国際協力にも高い関心を持つ。



鈴木 佑司 法政大学法学部 教授

東京大学法学部卒業後、同大学院修士課程修了。インドネシア大学客員講師、ジョンズホプキンス大学客員教授などを歴任後、法政大学法学部教授に就任。国際政治を専門とし、特に東南アジア研究では造詣が深い。JICA国際協力総合研修所の「地方自治体の国際協力事業への参加研究会」では座長も務めた。著書に「東南アジアの危機の構造」など。



菱田 一雄 国際協力銀行 技術顧問

東京工業大学卒。東京都で工場などの公害防止指導に従事し、「公害防止計画」「大気総量削減計画」等を策定。退職後の84年には中国科学院環境化学研究所（現：中国科学院生态环境研究所）で初の外国人顧問を務め、中国環境管理幹部学院、上海・同济大学などの教授に就任。92年のブラジル環境サミットでは、国連環境計画が地球環境保全功労者に授与する「グローバル500」を受賞。98年天皇より銀杯を賜与。



リザフィザ・ビンティ・オサマン（マレーシア） 元留学生

95年、円借款による高等教育基金借款事業（経済発展に必要な中核エンジニアの育成を目的とし、日本の大学への留学希望者に奨学金を貸与するもの）で東京工業大学工学部化学工学科へ留学。本年3月同大学卒業後、昭和アルミニウムマレーシア（SDN. BHD）に入社し、6月からは昭和アルミニウム株式会社メモリーディスク事業部にて研修中。

○吉田：皆様、こんにちは。ただいま御紹介をいただきました吉田でございます。本日は司会を務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

先ほど大分県の平松知事からお話がございましたように、日本の国際協力、つまり援助は、その形を少しずつ変えつつあるように思います。国と国との協力という構図もございます。もちろんそれには変わりはないのですが、加えまして国民の意識が大分変わってきたように思います。途上国の様子を日々耳にし目にすることも多くございまして、国際協力の経験が大分積み上がって、国民の方に情報がフィードバックされるようになってまいりました。それと同時に意識が変わってまいりまして、自分たち自身も担い手としてそこに臨みたいというような意識が生まれつつあるような気がいたします。

では、いざ自分が参加して国際協力をしようというときに何が手がかりになるかと申しますと、ほかの先進国ではない、日本ならではの国際協力ということを求められるようになるでしょうし、実際そのように手がかりを求めていくようになっていくと思うのです。そのときにきっと、平松知事がおっしゃいましたように日本ならではの経験や人材やノウハウが詰まっている地方自治体、地域というものが非常にクローズアップされてくるのではないかと気がいたします。地方にはフィールドを持つという強みもあり、今日のテーマである日本の経験を発展途上国に持っていく、日本の国民参加型の国際協力というものがどういうものかということがあぶり出されてくるのではないかと気がいたしております。それを今回のテーマとさせていただきますと存じます。

それでは、まず、パネリストの方々に一言ずつ、今日のテーマとのつながりをお話いただきたいと思っております。

まず、岸田さんお願いします。

アフリカの現場から

○岸田：岸田でございます。今途上国に大事なことというのは、やはり双方の信頼関係と思いやりの心ではないかなと現場で思っております。この言葉というのは非常に使い古された言葉なのですが、実は大変難しいことです。私たち外国人が、民族も国も違うところで本当に信頼関係を結ぶに至るまでは大変時間がかかるということを経験してまいりました。

今日は、私がアフリカのケニアで人口教育というプロジェクトの中で活動してまいりました経験をお話ししてみたいと思っておりますけれども、一口に人口教育といいたしても、実は国の人口政策、果

ては個人個人の寝室の分野にまで至るといって、大変難しい分野でございました。当時、ケニアは世界でも一番人口増加率の高い国として、ケニア政府から日本政府への要請があって、私たちはその視聴覚教材を使って人口教育をしましょうというプロジェクトで参ったのですけれども、最も人口教育を必要としている階層は、視聴覚、つまりテレビですとか教科書ですとか、そういったものを使って教育しても余り効果のない階層であることが途中でわかりました。そこで日本伝来のかまどづくりですとか草履づくりですとか、それから浄化槽をつけた井戸ですとか、かつて私たちが使っておりました四畳半がやですとか、つまり日本の経験そのもので非常に庶民的な教材を取り入れながら私は衛生教育、それからファミリープラン、いろいろなことを考えていただくきっかけにもらったという経験がございます。

ふっと皆さんも50年前を振り返って見たならば、途上国に役立つ材料がたくさんあるのだという話を今日はしてみたいと思っております。アフリカの生の現場からの意見を述べさせていただきたいと思っております。

20年に渡る中国との関係

○菱田：私が、公害という言葉を知ったのが昭和25年からであります。公害という言葉は、まだ日本ではだれも知りませんでした。東京都で「東京都工場公害防止条例」という条例ができた。私はちょうどそのとき大学で化学工学をやっていたのですが、東京都に入りましてたくさんの工場を指導してまいりました。

そして、東京都に昭和59年まで約30数年間勤めたわけですが、1981年、昭和56年であります。中国に新しく環境保護法ができたけれども、これから何をやっていいかわからない、大気汚染防止や水質汚濁、自動車、汽車などの排ガス、工場への指導など、どうやったらいいだろうか、専門家を派遣してくれないかという要請が来しました。

私はそのときに日中経済協会から、「菱田さん、行ってくれませんか」と言われまして、初めて行ったわけです。私は驚きました。行く前は社会主義国には公害がないと聞いていたわけです。私がいろいろな本を読みますと、そのように書いてあります。私は本当はないのかと思って行きました。ところが、とんでもない。生産設備は昭和30年代の日本と同じぐらい。ところが、公害だけは一人前に昭和40年代のはじめぐらいの公害を出しているわけです。工場から煙はモクモク出ていますし、大変な量です。しかも、石炭に対しての燃焼管理はほとんどできていない。これは大変だと思いました。

そしてそのときに、私ができることは何だろうかと考えましたら、私は私の経験を伝えることしかできない。中国の人たちに対して、私の頭脳や学問でいろいろなことをやるのであれば、彼らの方が頭がいい人が多い。しかし、私は公害の経験ではだれにも負けたい。昭和25年から公害対策をずっとやっている人間というのは、もう日本には残っていません。恐らく世界のどこにも残っていないと思います。

それから私は中国へ、初めの15~16回は自費で行きましたけれど、その後は、今度は環境庁、通産省、外務省の手伝いをするようになり旅費も出ました。1993年から海外経済協力基金にお世話になりました。これは、私の考えていた夢が開いていくようでありました。個人ではお金は何も持っていない。中国の人が公害対策をやるので金を貸してくれといっても、私は100万円も出ません。しかし、今度からは私ではなくて国が金を出してくれます。今までは、私は中国との関係は全く絹糸みたいなつながりです。その絹糸みたいなものがだんだん学者同士の結びつきに拡がっていきました。学会同士の結びつきに結びついていきました。綱になっていきそして、行政が結びついて綱目になってきた。そして、今度は借款にまで結びついていったということは、私にとってみればまるで夢みたいなことであります。したがって、私が今日ここでこうやってお話をさせていただくことに対して非常にうれしく思っています。昭和56年に中国に行ってから約20年、やっとこのように展開してきたかと思うと、私は非常にうれしく思っております。

好奇心のアンテナを広げて

○神津：こんにちは、神津十月でございます。岸田さんとか菱田さんは実務派といいますか、技術派といいますか、本当に実践的に国際協力の現場にお立ちになっていらっしゃる方々ですけれども、私の方は別にそういった立場にいる者ではありません。言ってみれば広報課にいるみたいな感じですが。国際協力については自分自身が興味を持っているという程度ではありますけれども、のぞき見をしてチャンスがあれば、それを書いたり喋ったりして多くの方々に知っていただく。そういう形がかかり合っております。

どうして国際協力、こういう問題に興味を持ったかといいますと、1つは家庭環境というものがあったかなというふうに思います。うちは全員がやくざみたいなもので、いわゆるきちんとした会社に勤めているとか、どこかの組織に属しているという人はいないんです。それはそれで風来坊みたいなところがあるのですが、よくいえば自由業、

何となく気楽に世の中を見ているというところがありまして、その分、いろいろな意味での垣根がない。私の家族、親戚にはそういう人が多くて、国際結婚している人も大変多く、親戚にはアメリカ人もメキシコ人もインド人も中国人もおりまして、みんなで集まるとごっちゃごちゃになって、すごい状態になるということもよくあります。

そんな家庭環境にいたことも、いろいろな意味での垣根を自分の中に持たずに世の中を見るところのような癖がつくことの1つになったのかもしれない。日本の高校を卒業した後、すぐにアメリカの大学に留学をいたしました。アメリカのニューヨークにいるときに、人種のるつぼと言われているようなところですから、いろいろなところから来ている人、いろいろな階層の人に会いまして、本気で、つまり頭の中で知っているような知識ではなくて、世の中にこんなにいろいろな肌の人とか、髪の毛の質の人とか、しゃべり方とか、においとか、大きさとか、それから考え方とか、そういう人たちがいるのかと目のあたりにして、とても素直にびっくりしたことを今でも覚えています。

ニューヨークの街にいるときは私も汚い格好をして歩いております。あるとき横断歩道を渡ろうとしたら、おばあさんが転びそうになったのです。だから、慌てて後ろから支えて、ハンドバックを落としそうになったから、そのハンドバックをパッととってあげたら、「泥棒」と大きな声で言われまして、私はもう少しで捕まるところだったのですが、そうか、ハンドバックを支えることも私の風貌を見ると泥棒に思われることもあるんだと悟る体験もしました。

そういうような、20年以上前のニューヨークで自分自身がいろいろな人に出会って、そして日本に帰る瞬間に思ったのは、私は自分の国、自分の居場所、生まれたところに戻るけれども、ありとあらゆる人たちとともに、今同じ時代で同じように息を吸って生きているのだという事実は絶対に忘れまいということでした。

ですから、私と国際協力のかかわり合いというのは、まず第一にあの帰国の時に思ったことを忘れない…ということ。それから、いつでも好奇心を持って、世界で今何が起きているのか、どんなことが求められているのか、だれが何をしているのかということに対して、アンテナだけは広げ続けていよう。そして、そのアンテナを広げて得たものを、私なりの力で表現し、何かしらの還元になればいいというのが、私と国際協力のつながりだと思っております。

日本から学んだこと

○リザフィザ：初めまして、リザフィザ・オサマンです。私の母国はマレーシアです。最初にこの場をかりて、留学の機会を与えてくれた海外経済協力基金（OECF）、学生の時代から大変お世話になっている日本インドネシア・フォーラム、仕事の技術やノウハウを教えていただいた昭和アルミニウム、マレーシア大使館の方々、マラ財団、応援に来てくれた友達、そして、私の夢の実現に協力してくれたマレーシア及び日本国民に「テレマカシィ」、マレーシア語の「ありがとう」の言葉を贈ります。

1993年、私は円借款による高等教育基金借款事業の日本留学予備センター、YPMカレッジで2年勉強し、大学の留学試験に挑戦するため1995年来日しました。しかし、日本に来て間もなく、文部省から推薦していただけることになり、東京工業大学工学部科学工学科に進学しました。大学で4年学んだ後、マレーシアにある昭和アルミニウムに採用が決まりました。大学を卒業してから、一時帰国して、6月から日本の昭和アルミニウム株式会社小山製造所メモリーディスク事業部に研修に来ています。今年大学を卒業したばかりですが、社会人になると自分の自由になる時間が限られてしまうので、1日1日有意義に過ごしていこうと考えているところです。

このシンポジウムで、私の留学、就職の経験を通じて学んだことを皆さんにお話しできたらと思っていますので、よろしくお願いします。

市民がつながる新しい関係

○鈴木：私の専門は国際関係、特にアジアの国際関係ですが、この30年間でアジアの国々は恐ろしい勢いで大きな変化を遂げたと思います。それぞれの首府には高層ビルが並び、今のリザフィザさんの母国マレーシアの首府であるクアラルンプールは、御承知のとおり世界一高い、アジア一高いというビルを持つような、そういう社会に生まれ変わりました。

他方、日本社会の中でも、こういう人たち、こういう社会、こういう国々とのつき合いというものを当たり前を考えるような若い世代も育っていると思います。自分たちがかつて貧しかった時代の、その経験を伝えて、途上国の人々とシェアしていきたいという世代もいますけれども、私の学生たちのようにいわば豊かな時代に育ち、貧困ということを知らない、しかし、他方で、外国のどこかに家庭訪問したり学校に行ったり遊びに行ったりするということはちっとも不思議でない世代というのが続々と実は登場しているわけです。こういう新しい日本の青年たちが、なぜ協力するの

か、なぜ税金を払って汗をかくのだろうかということに少しずつ答えを見出し始めていると私は思います。こういう青年たちが一体どういう形でこれから、援助というややこしい問題にかかわっていくのだろうかということが大変私にとっての関心事であります。

国民1人1人が参加する援助とか協力とは何だろうかということを考えることができたようになったという点で、とても私は興奮をしております。1人1人の、納税者意識を持つ人、持たない人もともに、協力というものを通じて一体自分はどうやってほかの人たちとつき合ったらいいか、どんな貢献ができるのかという、そういう新たな経験を積むチャンスが出てきた。

しかし、他面では、受け手の国でも大きな変化が起こっております。これまで国家を中心として援助あるいは協力という事業が展開されてきました。しかし現在、500万以上の人口を持つ途上国のうち7割ぐらいの国々で、分権化が進み、地方の開発を振興すべきだという気運が強まっています。首府だけを豊かにする、都市だけを豊かにするということはむしろ貧富の差をつくってしまう。そうではなくて、地べたで、それぞれの社会で協力するということが望ましい、また、そのための相手国の国民参加というやり方も目に見えてまいりました。ちょうど私どもの側が変わりつつあるように、実は受け手の側、パートナーの側も変わってきている。ここに新しいパートナーシップというものをつくっていく可能性、我々1人1人の市民が、1人1人の県民が、そして1人1人の国民が、それぞれのレベルでつながるということが可能になってきたように思います。ぜひこの点についてこれから検討してみたいと思いますし、皆さんと議論してみたいというふうに考えております。

途上国に求められる日本の役割

ODAも草の根協力を

○吉田：ひとわりお話を伺いました。パネリストの方々はそれぞれ違うお立場で国際協力に取り組んでおられるということがわかりいただけかと思えます。まず、最初のテーマに入りますが、途上国に求められる日本の役割は何だろうかということを考えてみたいと思っております。例えば岸田さんのお仕事は生活に直接かわりあるということでございましたけれども、これは現場にいてすぐわかるというたぐいのことではないような気がするのです。そのあたり、どのようにしてニーズを発掘していかれたのでしょうか。

○岸田：元来JICAの専門家というのは、こんなに草の根に直接入ってやるというスタイルではないのです。私も最初は政府及び政府の指導者層、中堅の指導者層が主ですが、この人たちをカウンターパートとして指導して、その人たちが自分の国の人々へ指導するというで参ったわけです。途中で気がついたのですけれども、この指導者層、ちょうど三角形に考えてくださったらいいと思うのですけれども、三角形のトップは政府の高官レベル、中間が中間の指導者層、そして下に草の根の国民がいるとするならば、私たちはこの中間層の国民へ指導する立場の人たちを指導するというで行くわけですが、実は、途上国にこれは共通したことだということが途中でわかったのですけれども、自分の国の国民たちに指導することに余り興味がない。私たちが指導したことは自分の質の向上にはなるのですけれども、それを国民に下げていくという姿勢に欠けていることが、やはり途上国の大きな特徴ではないかしらということに気がついたわけです。ですから、私たちの援助の対象をこの辺で多少変えた方がいいのではないか。中間層に指導するのもよろしいのですけれども、そうではなくて、どちらかというNGO型といいますか、草の根の人たちに直接指導することも、私たちODAが手がけてもいいのではないかなというふうに私は考えております。

○吉田：さて、今度は環境の問題で取り組まれた菱田顧問ですけれども、菱田さんの場合は東京都で長く公害行政に携わられて、その御経験とノウハウにおいては、世界で比類がないと言われていてる方でございます。この菱田さんが今中国でどのように御自分の経験を生かされているのか、あるいは生かすに当たってのアプローチ方法などをお伺いできればと思います。

愛弟子へ直伝

○菱田：私は中国へ昭和56年に行き、その時これから中国の環境問題を手伝おうと思いましたが、民間の会社には入らない、やはり無色透明でなければいけないと、自分で「菱田環境計画事務所」をつくりました。これは事務所といいますが私1人ですから、いつでもどこでもホイホイ出かけられます。

私の持っている経験を中国の人の役に立てるのならばと思って話をしているうちに、教えた人たちがだんだんふえて約800人から1,000人います。そして、質問も次から次へ、具体的な質問から何から全部来ました。そして、その質問だけでも700～800あります。このようなことをしているうちに私は、中国の人たちにたくさんのお弟子さんをつく

ることを私の心に決めました。

それともう1つ、中国で本当に日本人を好きになってくれる人が欲しい。日本人を好きになってくれる人、そういう人を核にして中国全土に置いておきたい。それぞれの地方での核になってほしいということで、私はいろいろな話をしました。私は、中国へはこれで49回行っています。そして、50幾つの都市を回っています。北はハルビンから南は南寧まで、西の方はウルムチにまで、それから上海は別ですが、海南島というところまでみんなお弟子さんがたくさんいます。そういうお弟子さんが日本の経験を学んでほしい。これはフェイス・トゥ・フェイスでないとはやはり学べないのです。本で読んだのではだめなのです。そのことから私はいろいろな話をしました。そのようなことで、これが、私が中国に対して今まで考えていたことが現実に起こっていったわけでありました。

こうして中国の人たちにたくさんのお弟子さんをつくりました。私は留学生も呼んできました。そして、私の自費で勉強させました。大学は埼玉大学や大阪大学に行って、そして勉強しているうちにドクターをとった人もいます。

このようにして、できるだけ中国の人たちが日本を好きになってほしい、私はただ単にそういう気持ちなのです。別に大上段で国際協力はどうしようなんていう気持ちではなくて、本当に中国の個人の人たち自身が、私にとってみれば愛弟子です。それが私の今までの行動の計画でありました。

○吉田：リザフィザさんは現在日本の企業にお勤めでいらっしゃるわけですが、留学、そして就職という一連の経験から、お国で日本のどんな経験が必要なのだと何かお感じになったことはありますかでしょうか。

開発は文化を豊かにする「調味料」

○リザフィザ：私が初めて日本という国に触れたのは5歳のときでした。農業を営んでいる父がクボタという耕耘機を使い始めたからです。私は日本語でクボタという言葉が耕耘機を指している言葉だと、ずっとそうだと思っていました。日本への留学準備をするための予備校のような機関であるYPMカレッジに入って、クボタは日本企業の名前であることに気づきました。それが私にとって開発という言葉との出会いでした。耕耘機、刈り取り機の導入によって農作業の仕事が効率化され、生産量も増加しました。このようにマレーシアの開発や発展は、日本から大きな影響を受けていたと言えると思います。

VTRでもごらんになれますように、マレーシアの首都クアラルンプールの中心に世界一の建物が

建っています。この建物を通じて世界に、そしてマレーシア国民に、みんなが連携すれば何事でも可能であるということを感じていただきたいと思っています。

日本に何を求めるのか、また、日本から何を学ぶのかという質問が頭に浮かぶ方もいらっしゃると思います。20年前までマレーシアでは行政者、経営者を求めていて、欧米中心に留学を宣伝していました。しかし、通信化時代には、経営者である前に技術者の要求が中心になり、マレーシアの方針も、姿勢も変わりました。

経済的な豊かさはもとより、精神的な豊かさを日本から学び、マレーシアという国の基盤を確固たるものにしたい、そのような気持ちから、同じアジアの中の先進国である日本を選んだのです。

開発は、食事にたとえるなら、アジアの文化という食事をおいしくした調味料であってほしいのです。中途半端で味の足りない開発は欲しくありません。

私はアジアにおける先進国である日本と韓国に学ぼう、さらに西洋に偏りがちな視線を東方に向けようという、「ルック・イースト」政策で日本に留学しました。マレーシアだけでなく経済発展途上国すべてにおいて、人材育成に日本からの協力、援助をしていただけたらと思います。

このような留学の機会を与えてくれたマレーシアの期待にこたえて、マレーシアの国に貢献したいと思っています。そして、ほかのアジアの国々にもサポートしていきたいと思っています。

○吉田：これまでのいろいろな2つの実践例ですとか、リザフィザさんのお話をお伺いになられて、途上国で求められていることというのは、必ずしもハードだけではないのではないかという気が、私は少しずつしているのですけれども、鈴木先生はいかがでしょう。

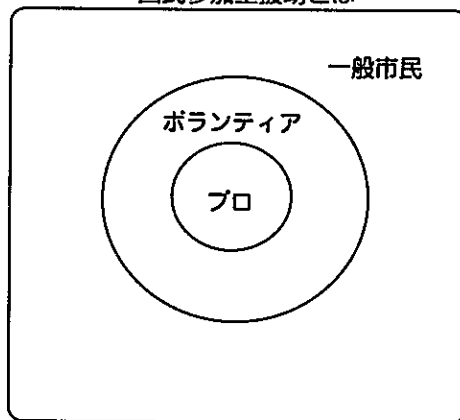
○鈴木：物とかお金も恐らくとても大事なのでしょうけれども、実は今ニーズとして言われるようになったのは、お2人の先輩がおっしゃっているように、どうやって開発のソフトを自分のものにしていくか、どういう新しい考え方を持つかということだと思うのです。

これからどうやってごみを処理したらいいのか、保健所というのはどうやって使ったらいいのか、いや、いろいろな形でのコミュニティをどういうふうに運営していったらいいのか。こういうソフトが非常に重要になってきている。それが、実は国民が参加するというよりは、それぞれの人がそれぞれの生活の場で連携協力していくことがとても大事になってきている、そういうことではないか

と思います。

○吉田：手間暇かけて臨む必要性がだんだん出てきているということではないかと思いますが、ここで、私が考えます国民参加型援助というものがどういったものか、概念図を出させていただきたいと思っています。

国民参加型援助とは



まず一般市民とボランティアとプロと三者おられます。それぞれ役割がございまして、一般市民は納税者でもありますし、手足は出さないけれども、途上国のことを日ごろから考え、何か心を寄せているという方々です。ボランティアの方は、本業はかたわらにありながらも、一方で手足を出していく、あるいはお金を出していくということもあるのですが、何らかの実利的な貢献をする。そしてプロの方は、数は少ないのですけれども、実践計画を練り、場合によって責任までとる。もちろん生活保障もそれによって得ているという方々でございまして。プロは一般市民からの信認を受けて現地で実際に働くという信認関係がここに発生します。ですから、市民への結果報告の義務を負います。

この三者がそれぞれの役割を果しながら行っていくのが国民参加型援助ではないかなと常日ごろ考えております。鈴木先生いかがでしょう。

個人のレベルでできること

○鈴木：賛成ですが、この図は同心円になっているのですけれども、常にどの国でも、受け手もする側もそうですけれども、真ん中に位置する「プロ」が頂点に立って命令をし、その周りのNGOが面に汗をしながら周辺の市民の側にはなかなか裨益しない、こういう構造が長く続いたと思います。しかし、これには明らかに大きい変化が起こりつつあります。個人でできることがいかに大きいか、また、個人というものがいかに大事かということを考えなければならなくなっているのです。

しかし、もう1つ、なぜ途上国は途上国なのかと考えてみますと、中央政府は立派なのですけれど、地方政府は非常に貧弱であり、地域社会は貧困なのです。こういう格差というものが、これを解決できない間は途上国は途上国であり続ける。それを解いていくということが実は非常に重要で、日本の経験というのは、実は地域というものを地域社会がしっかりと発展させてきた。そして、これだけの100年の成長を遂げても、一番貧しい県と一番豊かな県の所得格差は2倍しかありません。しかし、例えばタイでは、バンコクという首都圏と東北タイという一番貧しいところでは16倍の格差があると言われております。中国は恐らく菱田さんがおっしゃるようにもっと大きいでしょう。この格差がある限り、実は本当の意味で途上国という状況から離陸はできない。

この格差を解決するには、個人の努力と同時に地域社会が豊かになり、地域社会が人間として豊かに暮らしていける社会に変わらなくてはいけない。ところが、地域社会というのは各々特徴がありますから、それぞれのニーズに合う、それぞれの地域の特色を生かした方法をとることが望ましい。それには地域の人リーダーシップをとる以外にない。こういう経験は日本の地域社会にたくさんあります。

その点で、2人の先輩のお話は非常に参考になる。こういうことを基礎に、できれば地域社会に手が届くような協力ができたらいい。かつてはこれを内政干渉と言い、非常に難しい時代が長く続きました。しかし、相手国においても急速な勢いで分権化が進んでいる。例えばフィリピンはいい例でありますし、インドネシアも実は分権化を進めようとしている。そういう意味でいうと、御質問の答えになるかどうかわかりませんが、やはりお互いが目線でつき合える、目線で移転できるというレベルというものをつくっていく。このお2人の先輩のような努力ができるような仕組みを育てていくことが大事ではないかと思っております。

○吉田：さて、岸田さんはケニアで25年間お暮らしになられて、その間、ケニアのみならず世界各国を栄養学というテーマによって回ってこられた方でいらっしゃるのですが、日本がこのような国民参加型援助ということを出してくるようになった、その考え方について何か問題点というのでしょうか、実践をなさる方としてサジェスションを、ぜひ伺いたいと思っております。

○岸田：私は長いことアフリカとのかかわりがあるので、活動の中で現場におりますと、いろいろな国の援助団体と出くわすのです。そう

しますと、日本の援助に対する他の国々の印象と伺いますか、「あなたはODAのJICAのスタッフか」と、それで、その次に、「ああ、次はなあに？次は橋？道路？病院？何しにやってくるの？」という反応が返ってくるのです。ですから、日本の援助に対する固定観念が世界にもすごくしっかりと根づいてしまった。そういうものを私は現場でひしひしと感じておりました。

そこで私は、「いいえ、違います。私は草履をつくっているのです」と。「かまどをつくっているのです。それから、井戸を掘っているのです」といったことで、ようやく皆さんは安心して、「ああ、そうか」と。では、私達もそれと同じようなことをやっているの、参考にしたいので見に行きたいということで、現場にいろいろな国々の人たちが見に来ていただきました。そこで、むしろ日本政府ではなくて、私はいろいろな国々からの援助団体から援助していただいて井戸掘りをやったりとかいろいろなことを進めたのです。それは、世界的な傾向として私は思うのですけれども、やはり政府対政府ではなくて、今度は住民対住民に、世界の援助団体も傾きつつある。それから、国から草の根へ、そして大型から小型へといったような傾向が、私自身現場で感じておりました。

例えば日本では大型のプロジェクトはODA、草の根に行くのはNGOといったようなすみ分けが何となくできていたのが今までだったような気がするのです。ですけれども、私が思いますのには、その対象なり手法で、NGO、ODAというすみ分けはするべきではない。いわゆる効果をねらってやればいいのであって、例えば私は言ってみればODAでNGOをやったようなものなのです。ですから、岸田さんはNGOから来たのですかと言われたことがあるのです。ただ、相手国にしてみたら、NGOであろうがODAであろうが、日本人なのです。ですから、この辺で日本もやはり一枚板になって、それこそ住民が参加して、それで相手国の住民に伝わる援助というものをひとつ心がけたら、世界もそのように動いておりますし、私は援助の流れというものに日本も乗っかっていいのではないかと思っています。

○吉田：さて、神津さんの方にお話を換えさせていただきたいのですけれども、神津さんはJICAが行っております高校生エッセイコンテストの審査員を長くお務めでいらっしゃいます。その御経験から、昨今の高校生は何か気質で変わってきた点などはございますか。

新しい世代の国際協力

○神津：このJICA主催の高校生エッセイコンテス

トですけれども、国際協力に関しての体験や思い、考えを作文に書いてもらって、それを選ばせていただくというもので、私はその審査員を10年以上ずっと続けております。

その中で大分意識が変わったなと思うのは、私がエッセイコンテストの審査員を始めたころは、応募してくる方の知識の量に大きな格差があったということです。つまり何らかの形でお父様の海外赴任に同行して小さいころ外国に行った経験があるというような方の書く作文と、全くそういう経験を持っていないで漠然と国際協力について考えている人との間には、作文の内容にも知識の量にも格段の差がありました。どういうことかということつまり、当時は高校生が普通の生活をしていなければ、外国についての知識とか情報はそんなに手に入らなかったということであらわしていたと思うのです。

そういう時期が一時期ありまして、その後は、今度はものすごくできのいい、でも、ものすごくつまらない作文がいっぱい集まるようになりました。知識と情報の量が格段にふえたのに、ありきたりの、どれを読んでも同じような感じで、とりあえず国のやっていることを批判しておくというのではないかということ、物ばかりつくっても仕方がない、心を伝えるような援助をしなくてはというような決まり文句で締めているような作文が大部分になりました。

そういう中身がほとんどない、情報、知識だけというような作文の時代が一時期ありまして、そして今は大分変わってきました。自分自身が直接にこういう問題にかかわり合っているというような形の作文が大変ふえてきたのです。例えば今日同席していて私もうれしくなってしまうのですけれども、岸田ママという人のことについて書いている作文もありました。その岸田ママの話聞いて、あるいはテレビなどで見て、本で読んで感動して、私もそうなるんだという決意を書いた作文で入選した学生もいました。

それから、農業高校でずっと農業のことをやっている男の子が、日本の農業に先の夢はないと。何とか途上国の荒れた土地を開拓して物がつくれるようにできないかということで、ミミズを培養して、ミミズで国際協力という、とても変わった作文を書いてきた人もいます。

それから、サッカー少年で、国際協力や福祉とか全然そういうことに興味はなかったのですけれども、サッカーが大好きで大好きでいろいろなサッカーチームを調べているうちに、アフリカの弱小のチームがものすごい勢いで勝ち上がっていった姿を見て感動して、それを応援しまくっているうちに、寄付もするようになり、そのうちに、何で

あそこは貧しいのかということに興味を持ってだんだん調べていって、とうとうアフリカに一生を捧げますみたいになってしまっているような子もいるのです。

つまり自分の生活の中で、教科書やらニュースやら情報やらではなくて、何か自分のフィールドの中で、農業なら農業、サッカーならサッカーの中で、ちょこっとつかまえたものがきっかけでのめり込んでいくタイプの高校生が多くなったような気がします。

私は思うのですけれども、これは2つのことをあらわしていて、1つは、今の若い人たちについてああだこうだと言いたい気持ちは私にもちょっとはあるのですけれども、でも、今の若い人たちは、日本にもしかしたら夢を持っていないのかもしれないということ。農業高校で学んでいる人も、サッカーを一生懸命見ている人も、日本の中のサッカーや日本の中の農業や日本の中の機械技術や、そういうものに夢が持てないのではないかと。だから自己実現のためには日本なんか相手にしていないのです。それを思うと、もう1つ私が感じることは、日本は危ないぞということ。貴重な人材が、そういうバイタリティを持った者から順番に海外流出していくという感じを最近抱いておりまして、作文がおもしろくなった分、日本の未来が危ういと思うような気持ちも同時に味わうようになりました。それが私が作文を通して感じている若い人たちの国際協力に対する考え方の変遷です。

○吉田：鈴木先生は大学生ということで、何か気質の変化はございますか。

○鈴木：あると思います。最近どの大学でも非常に関心を集めているのは、NGO講座とか国際協力講座でして、いずれも満員になります。なぜこんなに関心を持つかわからないのですが、この種の講演会も本当にたくさん学生たちが来ます。

どうしてか聞いてみると、日本の社会というのはつまらないわけではないのです。すごくおもしろい社会だし、よく守られているし、恵まれている。よく知っているのです。だけど、でき上がり過ぎて、自分のいる場が一体どこにあるのなかなか発見できない。自分は何だということを見失ってしまうほどよくできているのです。親はよく面倒を見てくれる、学校はよく面倒を見てくれる、電車に乗れば次は何ですと全部言ってくれる、親切の凝り固まっている社会なのです。その意味で、国際協力やNGO活動は自己発見の機会となっている。

自己発見をするということと協力活動をやるということが重なるような、とてもおもしろい時期

が来ていて、やはりJICAもそうですが、多くの人たちが上手に育てたり、あるいはこの人たちを活用したりするということが非常に重要になってきているのではないかという印象です。

○吉田：菱田顧問は中国で研究機関ですとか大学で名誉ある称号を受けておいでになります、単に教えるだけにとどまらないで、技術だとか制度づくりという、別の意味でのインフラづくりということが必要というふうにお考えになっておられるのかなと思うのです。日本ができることというのは個人レベルでもまだまだあるとお思いになりますか。

○菱田：技術には、大きく分けまして、例えばエンジニアリングというような大きな技術と、それから非常に細かい個人の技術がありますけれども、公害対策というのはまさに現場現場での技術で個人でやらなければできないのです。

例えば中国には公害防止管理者という制度がない。ところが日本では、こんな小さい狭い国で47万人から48万人も試験に合格した公害防止管理者がいます。こうしたシステムを中国にも何とか広げていって、そして、1人1人の個人が自分たちで公害対策についてしっかり考え技術をもつようにならないと本物にならないと私は思っているわけです。したがって、大きく、ただ中国ということではなくて、中国の中の1つ1つの都市の中の工場、工場の中の個人と、こういうふうにしていきますし、日本からのそれを教える人たちも、やはりそういうようなことの得意な人がたくさんいるわけですから、そういう人たちを派遣したいと思っています。

そのためには、例えば私たちがおりました東京都のほかにも、地方公共団体にはたくさんの優秀な職員がいます。そういうたくさんの優秀な職員が、例えば北京に参りますと、日中友好環境保全センターというようなところを通じて、ここはJICAがつくったところですから、そこを通じていろいろなことを教えていく。そして、広がりを持っていくというようなことをやはりやってほしいと思っています。

○吉田：個人の役割が大変大切というお話をさまざま伺ってまいりましたけれども、個人のみに依存したのでは、これまたいけないわけですし、やはり政府でしかできない役割というものもあるかと思っています。言うなれば個人の出番がたくさんふえるような、そういうことをふやしていけるようなシステムをつくっていく政府が欲しい、そんなふうにも思います。

今後の援助の在り方

○吉田：さて最後に、皆様方それぞれの御経験の中から、日本の援助のあり方について何か御提案をいただければと思って設けさせていただいた内容です。

まず岸田さん、日本の経験を移転するということがなさっておられますけれども、日本の経験とかかわりのある方法論といいますか、国民参加の方法というところではいかがでしょうか。

自分にできることを「慈悲の精神」で

○岸田：実は今日お集まりの皆様は中年の男性の皆様が大変多いようにお見受けするのですが、今日お集まりの皆さんのような御年齢の方でしたら、50年前の日本を想定できるのではないかと思います。意外と答えがそういった昔の日本にあるのではないかと感じております。むしろ足元に、途上国に通用する援助の手法がたくさんあると思います。ですから、一度現地へ赴いてじっくりと現地をごらんになってください。現地理解がまず第1です。それから、日本に帰られて、いろいろなことを考えても遅くはないと思います。

そしてまた、私が思いますのは、ボランティアといった横文字ではなくて、片仮名ではなくて、日本伝来の私たちが培ってきた精神文化というものはずばらしいものがあります。慈悲の精神で行こうではありませんか。それが私の提言です。

伝えることの満足感

○菱田：私は、こういう国際協力をやろうと思って大それた考えたわけではなかったわけです。私自身の持っているいろいろな知識とか知恵とか、そういったものをできるだけ後の人に伝えていきたいという気持ちでやっているわけです。ですから、決して私自身はお金を儲けたいとか、そのような気持ちは毛頭ありません。そういうふうな形で自分が一生が終わるときに、おれは自分こういうことをやったよというふうな心の満足さ、心の豊かささえあれば、私はそれでいいと思っています。

小さなアイデアから

○神津：できるときにできる人ができることをして、そしてもう1つは、ちょっと頭をひねるというか、いつもよりももう1回か2回ぐらい考えるということが1つの調味料になるのではないかと思います。例えば私の父は作曲家ですが、グループをつくって海外などによく文化交流で音楽会などをしに行きます。例えばインドに行きましたと

きは、そういうカーストの制度はもうないのだというふうに言われるのですけれども、例えば大きな企業などの協賛で文化交流の形で行きますと、偉い方がいらっしゃるので、普通の方が来にくくなってしまいます。

それで、普通の方にもどうぞチケットを回してくださいと申しあげても、偉い方がいらっしゃる、つまりカーストの違う人がいると、異なるカーストの方はそういう席には行けない。あるいは、一般に門戸を開くと反対に偉い方が全員で欠席されてしまうというようなことがあって、困りはてました。でも父と私は何とかできないかと頭をひねって、練習を公開するというのはどうでしょうかということ、リハーサルを全部無料公開にしたんです。それ以来、うちの父はそれに味をしめて、どこへ行ってもリハーサルを学生や一般の方に無料公開するという形をとり始めました。そうすると、学生がいっぱい来て、みんな楽器をさわりたいがるのです。そうすると、楽団員の人たちも、最初は高い楽器だったりするので触られるのは嫌だと言っていたのですけれども、最近は2つ3つ持って行って、置いてきてしまったりとかいろいろするようになりました。

みんなが自分のできることをすればいい。ただしその中で、ちょっとだけ頭を使う。そのことが何か違うものを、あるいは新しいものを生んでいく可能性があると思うのです。そして、それが何かの協力につながっていくということもあり得るのだということ、ここ数年間で私は感じました。

重層的な協力のかたち

○鈴木：実は最近JICAの調査でフィリピンに行かせていただいたのですが、本当に日本の地方の人やJICAの人は頑張っているのですけれども、率直に相手の方に日本の経験は伝わりましたかと聞くと、いや、通訳を通してあるのでよくわからないと率直におっしゃるのです。つまりコミュニケーションの問題というのは思ったよりはるかに重要で、人の顔が見えてくればくるほど、実はコミュニケーションは大事です。

私は、日本の協力や援助はもっと日本人にそういう能力をつけてもらうようにお金を使ってもいいのではないかと思うのです。なぜなら、大事なことも、どんなに立派な技術も、どんなにいい考え方も、伝わらなければ何にもならない。それどころか誤解される。先ほどの神津十月さんではないのですけれども、鞆を支えてあげたら泥棒と間違えられたというのとほぼ同じようなことは、途上国ではもっと起こります。

その意味でコミュニケーションということを実はひとつ本当に考えなければいけない。しかし、

皆さんが岸田さんのような専門家ということは無理です。やはりそういう人を支えていくということも実は協力の1つなのです。根っこのある、深みのある協力のあり方です。自分はこれだけできる、これだけ手紙を書いてあげられる、こういうお金を寄付してあげられる、書き損じはがきを集めてあげられる。いろいろな協力の仕方があり、そういうものをシステムとしてきちんと組みあげるといことも大事ではないでしょうか。広がりのあるやり方をぜひ考えてほしいと思います。

お互いの文化を尊重して

○リザフィザ：学生るとき、国費学生だと紹介すれば、よく私費留学生からうらやましがられました。ソフト分野からの援助がふえたら日本に留学でき、知識を持ち帰り、意志のある人は育てられます。日本人とほかの国から来た人との交流を通じて、自分のことやマレーシアのことを以前より好きになりました。これからマレーシア経済とともにアジア経済に貢献したい気持ちも強くなりました。

しかし、ただ1つだけ、日本で困っていたことがあります。日本の社会では裸のつき合い、酒のつき合いを強要します。私たちイスラムの人は裸を人に見せてはいけません。酒も飲んではいけません。裸のつき合いや酒のつき合いが重要であれば、日本人とは密接な関係がとりにくいことになってしまいます。「郷に入れば郷に従え」ということわざをよく耳にしますが、自分の信仰、身についた文化を捨てて、脱皮して、そこまで従わなければならないのでしょうか。マレーシアが「東方政策」を提唱されたのは、アジアの形、アジアの身の丈に合った技術を学ぶと同時に、身近なものにしていこうという理由でした。しかし、裸や酒のつき合いだけではなく、もっと別のつき合い方、つき合う方法もあるのではないのでしょうか。コミュニケーションというのは、人間と人間の触れ合い、言葉が違って心もつながり、違う文化の調和、人の優しさ、ホスピタリティなどを総合したものだと私は思います。体を裸にするより心を裸にして本音で話し合うことが大切で、人間の持っている理解をし合う努力こそコミュニケーションだと、私はそう思っています。

○吉田：こうして考えてみますと、個人レベルでも国レベルでも個性というものの発見が、まず一番最初に大事なのかなという気がしてまいりました。自分の個性は何か、国の個性は何かを発見した上で、それをきちんと伝えるコミュニケーションの方法、それから心のありよう、そういったものが必須ではないかという気がいたします。それ

に当たりましては、物づくりのみならず、それをきちんと有効に使えるような、その技術をきちんと伝えられるようなソフトの方も同時に、両者の融合が必要ではないかという気がいたします。ただソフトのみでも、また弱いような気がするのです。ソフト、ソフトというふうな時代になりましたけれども、まだ一応ハードというものも必要ではないかというふうに思ったりもいたしております。

日本で地方自治体をはじめとしまして、さまざまな個人、それから組織というものが、海外の都市との間で息の長い交流ができるようになってくるのではないかという気がいたしますし、そういう事例もまた出てきてまいりました。

こういう時代の変化の中で、日本の国際協力がさまざまな多様性を身につけようとしております。日本の経験が途上国へ伝わる、それは発展途上国の方々と、あるいは国と、お互いの顔を見合わせて、あなたの顔はこうですね、私の顔はこうですねということを見せながらおつき合っていくということにはほかなりません。先ほど個性発見と申しましたが、自分の顔はどんな個性をしていたのだったかと、そんなところをまずちょっと考えて、相手を思いやって、そしてコミュニケーションしていく、これが第一歩かなという気がいたしております。

質疑応答

○吉田：本日ご参加の方からご質問を2ついただいております。1つは鈴木先生へ、1つは菱田顧問へなのですが、まず鈴木先生へ「国際協力といっても、その資金は国民の税金である。その貴重なODAの使い道について国民が監視する方法をどうしたらよいのか」という質問ですが、お答えいただけますでしょうか。

○鈴木：既にほかのドナー、つまり援助国においても、非政府機関によるさまざまな情報公開に対する要請、また、それに対して援助する側がかなりきちんと報告をするという意味で言えば情報公開がかなり徹底しております。その意味で言うと、JICA、あるいはJBICの仕事であると同時に、国民1人1人、我々1人1人が実はそういう要請をしたり情報を要求したりし続けるということがとても重要であります。

もう1つは、私どもの社会も、お上の言うことは間違いないということにだんだん疑問を持つようになってまいりました。やはりヨーロッパの伝統でありますように権力者を信用しない。自分のお金がどういうふうに使われたか、とことん要求する。もう1つ、受け手の国々の人から聞く、マレイ

シアの人たちから、タイの人たちから聞いてみる。耳をきちんとそば立てるということも大事ではないかと思えます。

○吉田：続きまして、菱田顧問へ「岸田さんが問題とされた中間指導層どまりの指導は中国では問題となっていないのでしょうか」というご質問です。菱田顧問お願いします。

○菱田：私が中国にお話をしにいくときには、最高指導者たちに直接講義をすることはない。それは、直接ではなくてアドバイスを。黒子です。黒子の立場ではいろいろな話をします。ですが、中間指導者の中では、例えば局長さんとか、それから課長さんとか、それは全国からたくさん来るわけですから、そういう人たちに対しては、率直に日本の経験をお話しします。しかも、それは必ずしも成功したものばかりではない。失敗したものも話をする。大体中間層の人たちがしっかりやってもらわなければ、対策が広がっていかないわけです。ですから、上と中と下では教え方がやはり必ず違ってくるというふうになっています。

教えるときは大体少ないときで15～16人、多いときは200人、300人、それから、一般的には1ヵ月教えるときには50人ぐらいです。そのかわり、もう顔なじみです。みんな顔なじみというよりは、本当に自分の弟子のような感じです。

○鈴木：一言よろしいですか。私の世代だと、やはりただでは絶対に渡してはいけない。ただではないということをおわかってもらいたい。世の中のルールというのは、必要なものにはお金を払わなくてははいけない。お礼はしなくてははいけないということも、市民としてとても大事だということをおはぜひ伝えたいのです。

○吉田：お話は尽きないのですけれども、鈴木先生と菱田顧問にお話をいただきました。

本日のシンポジウムは「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」ということで、この様なたくさんの方々のご出席を賜り、ご静聴いただきありがとうございました。

シンポジウムに参加して ～ 一般参加の皆さんの声 ～

●本日は有意義な時間をありがとうございました。私自身少し気持ちが落ちていた時だったので、つたない私の力でも必要としてくれる所があれば参加したいと思いました。日本人として51才という年齢による財産を持って途上国への橋渡しができたらと思います。(自営業・女性)

●1997年にJSV(日本シルバーボランティア)の派遣で武漢の旅行社の経営指導および販売指導で18日間滞在しました。現在個人の負担で、ミャンマーの孤児院数カ所をここ4年間毎年1ヶ月弱滞在してまわっています。この内水田を耕作している孤児院では、運営費拠出のため増産のための指導者を望んでいます。その他のところでもいろいろな要望があり、お国柄難しいかと思いますが実現できればと思っています。(日本シルバーボランティア登録・男性)

●目線での付き合い。私もそうしたい。(男性)

●「ODAモニター」応募がきっかけで、このシンポジウムに初めて参加した。12回目というしODAも長く続いている。なぜ今年より私の目に触れるような、参加型の国民に理解されるODAになったのかを知りたい。大変結構な方向である。(音楽家・男性)

●国際協力に関しての様々なバックグラウンドをお持ちの方々のお話を聞いたことは、私自身がこれからの国際協力を考える上で多くの切り口を得ることができたという点でも、とても貴重な経験になったと思います。これからもこのようなシンポジウムを行ってほしいと思います。(学生・女性)

●実践的な話が多く、大変感銘を受けました。また、地域の重要性とその将来性に目を向ける必要があるように思われました。(地方公務員・男性)

●「援助」というのが間違いなのかもしれない。「自立を助ける」と考えるべきではないか。したがって、箱物を作って渡すというのも問題があるように思う。岸田方式に賛成する。(男性)

●今回のシンポジウムは極めて有意義と思う。「国際協力の崇高さ」を強調し、それを印象づける活動である。特に、ODAとNGOとの境界がない方向に向かいつつあるとのこと、大変興味あるところである。一方、海外派遣者の身の安全、事故、これに伴う保障の問題は最近のニュースを見ても少なく、青年達、子ども達に「海外協力」を奨めるときに考えざるを得ない。(技術士・男性)

●大変勉強になりました。今まで、日本国がして来たようなハードな援助でなく、もっと相互に目線を合わせた各自ができる経験や、相手国の住民につくせる方法を持つ者に対する手引きといいますか、そうした意志のある者への(援助参加への)窓口がどうもわかりにくいと思います。私自身、70才の臨床歯科医で、現在も地域の在宅訪問、寝たきりの方々の治療もしています。まだこんな私でも何処かで全生を燃えつくしたいと思います。(歯科医師・男性)

平成11年「国際協力の日」記念国際シンポジウム報告書
「国民参加型援助～日本の経験を途上国へ」

発行者

国際協力事業団	国際協力銀行
〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインスタワー	〒100-8144 東京都千代田区大手町 1-4-1
電話：(03)5352-5058	電話：(03)5218-3101
http://www.jica.go.jp	http://www.jbic.go.jp

©2000 国際協力事業団／国際協力銀行

この印刷物は再生紙を使用しています。

